

表9 平成24年度 放射性固体廃棄物の管理状況
(原子炉施設)

[単位：200ℓ容器換算本数]

事業所名		平成24年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成24年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子 力研 究開 発機 構	原子力科学研究所 *1	132,694	1,533	2,429	-896	131,798	139,350
	大洗研究開発センター (北地区) *2, *3	1,478	0	0	0	1,478	1,549
	大洗研究開発センター (南地区) *4	一時保管 135	5 一時保管2	5	一時保管2	一時保管 137	-
	むつ事務所	1,062	2	0	2	1,064	*6 1,720
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 *2, *5		一時保管 26	一時保管 7	0	一時保管 7	一時保管 33	-
京都大学 原子炉実験所 *2		73	0	0	0	73	400
立教大学 原子力研究所		15	0	0	0	15	100
東京都市大学 原子力研究所		5	0	0	0	5	-
近畿大学 原子力研究所		3	0	0	0	3	4
(株) 東芝	研究炉管理センター	74	0	0	0	74	90
	原子力技術研究所	46	0	0	0	46	60
(株)日立製作所 王禅寺センタ		494	0	0	0	494	1,000
合 計		136,105	1,549	2,434	-885	135,220	*6 144,273

- *1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、核燃料使用施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。
- *2：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所は、核燃料使用施設にも該当しており、本表の値は核燃料使用施設との合算値である。
- *3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- *4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- *5：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所に移送している。
- *6：日本原子力研究開発機構むつ事務所設備貯蔵容量として、他に約20m²（200ℓ容器（ドラム缶）48本相当）と1体（1体は原子炉室一括撤去物分）。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- 1本未満は四捨五入したため、各項目相互で数値が一致しない箇所がある。
- 「0」の表記は0本（0m³）≦（放射性固体廃棄物量）<0.5本（0.1m³）を表す。
- 大型廃棄物及びタンク内で長期貯蔵されるドラム缶詰めにならない放射性固体廃棄物は、0.2m³=1本として換算した。ただし、日本原子力研究開発機構むつ事務所の原子炉室一括撤去物を除く。

表 1 1 平成 2 4 年度 放射性液体廃棄物貯蔵管理状況
(原子炉施設)

[単位：m³]

事業所名	平成 2 4 年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成 2 4 年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本原子力研究開発機構 むつ事務所	21.69	0.26	0	0.26	21.95	116.4
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 *1	13.3	18.8	20.1	-1.3	12.0	24.0
京都大学 原子炉実験所	0	0	0	0	0	80
立教大学 原子力研究所	7.29	17.47	24.76	-7.29	0	70
合 計	42.28	36.53	44.86	-8.33	33.95	290.4

* 1 : 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。